

甲府市契約規則（昭和 5 0 年 1 2 月規則第 6 6 号）第 5 条の規定により、次の 1 件の一般競争入札を執行する。

令和 3 年 6 月 4 日

甲府市長 樋 口 雄 一

1 一般競争入札に付する事項

(1) 設置許可物件

次の物件を入札に付する。

施設名称：遊亀公園附属動物園

所在地：甲府市太田町 1 0 - 1

物件番号	設置場所	設置可能面積	設置台数	備考
1 - 1	無料休憩所	2. 0 0 m ²	1 台	屋外設置
1 - 2	無料休憩所	2. 0 0 m ²	1 台	屋外設置

(2) 予定価格

公表しない。

(3) 設置許可期間

契約日から令和 4 年 6 月 3 0 日

(4) 用 途

自動販売機（飲料水等）の設置・運営に限る。

2 一般競争入札参加資格

次の要件をすべて満たす法人又は個人に限り応募することができる。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項に規定する一般競争入札に参加させることができない者又は同条第2項各号に掲げる者のいずれにも該当しない法人又は個人であること。
- (2) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号から第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は法人であってその役員が暴力団員でないこと。
- (3) 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律（平成11年法律第147号）に基づく処分の対象となっている団体及びその構成員でないこと。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく民事再生手続開始の申立がなされている者（更生手続開始又は民事再生手続開始の決定を受けた後、競争入札参加資格の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (5) 法人にあつては山梨県内に本店・支店または営業所を有し、個人にあつては山梨県内に事業所等を設けて事業を営んでいること。
- (6) 自動販売機の設置業務において、自ら管理・運営する3年以上の実績を有し、かつ現時点においても行っている者であること。
- (7) 国税及び本店・支店等が所在する市町村の税を滞納していないこと。

3 募集要項及び仕様書の配付期間、配付場所及び配付方法

(1) 配付期間

令和3年6月4日（金）から令和3年6月18日（金）まで

（この期間内の市の休日を除く）

午前9時から午後5時まで

(2) 配付場所

甲府市 まちづくり部 まち整備室 公園緑地課（甲府市役所本庁舎6階）

甲府市丸の内一丁目18番1号

電話番号055-223-6101

(3) 配付方法

直接配付とし、郵送又は電送は行わない。ただし、甲府市ホームページ（事業者向け情報／入札・契約／入札情報）から情報を入手する場合は、この限りではない。

4 入札参加申込み

この入札に参加を希望する者は、募集要項に示す「一般競争入札参加申込書」ほか提出書類を次の申込場所まで持参すること。

(1) 申込期間

令和3年6月7日（月）から令和3年6月18日（金）まで

（この期間内の市の休日を除く）

午前9時から午後5時まで

(2) 申込場所

甲府市 まちづくり部 まち整備室 公園緑地課（甲府市役所本庁舎6階）

甲府市丸の内一丁目18番1号

5 入札及び開札の日時及び場所

(1) 日 時

令和3年6月30日（水） 午前11時00分

(2) 場 所

甲府市丸の内一丁目18番1号

甲府市役所 本庁舎6階 入札室1

ただし、入札場所等については、変更する場合がある。

6 入札方法

落札決定に当たっては、本市に支払う手数料の率（%表記で小数点第1位まで、消費税抜き）を入札書に記入すること。

7 入札の無効

この告示に示した入札参加資格のない者の行った入札、申告書又は資料に虚偽

の記載をした者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

なお、入札参加資格の確認を受けた者であっても、入札時において2に掲げるいずれかの要件を満たさなくなった者の行った入札は無効とする。

8 落札者の決定

甲府市が定める予定価格（率）以上で、最高の手数料率をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

9 その他

(1) 入札保証金

免除

(2) 契約保証金

設置事業者として決定した者は、契約締結に際して、契約保証金として売上手数料率に予定数量を乗じた額の100分の10の額を納入しなければならない。ただし、甲府市契約規則（昭和50年規則第66号）第34条第1項第3号に規定する、過去2年の間に国（公社、公団を含む。）又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を数回以上にわたって締結し、これらをすべて誠実に履行し、かつ、契約を履行しないこととなるおそれがないと認められる場合は免除とする。

(3) 契約書作成の要否

要

(4) 説明会

行わない。

(5) その他

詳細は、募集要項及び仕様書による。